

## 住民力

## どう育むか

## 住民との連携を進める



牧野 利恵子 議員

**牧野** 限界集落が続出し、学校統廃合の問題等、地域が弱まっていく中で、どうしたら地域が生き残れるのか、もとめられるのは住民力であると思う。地域の福祉課題、安心して暮らせるセーフティネットは誰が担うのか。

## 高瀬副町長

隅々で生活している高齢者、障害者など社会的弱者の方を

行政のみで支えていくのは困難である。

まずは地域住民同士の支えあい、できない分野を行政が担う、そういうシステムづくりが必要である。そのためにも自分の地域は自分たちの力で守っていくという住民意識を高めていく必要がある。

**牧野** 住民自治意識を育てるためにどのような施策がなされているか。

## 武内企画課長

財政的支援として最高5万円を支給する、住民自治活動支援事業の制度を設け

ている。261地区中150

地区が実施している。地区によっては温度差があり、街分では73地区中9地区の実施となっている。また地域をどうしていくか計画を立てながらやる新規の事業に対して事業費の2分の1最高限度額50万円を支給する地域力発揮事業という制度も設けている。

**牧野** 学校統廃合の問題は地域衰退の要因になりかねない。地域住民とも十分話し合っていないかねばならないが、もし統合するとした場合、跡地の有効利用をどう考えているか。

## 前田町長

学校の統廃合は子どもたちの教育環境の充実を最優先して

いる。年が明けてそれぞれ地域に向向いて説明し、理解を得るよう努力したい。跡地利用については地域の提案・意見を伺いながら、対応していく。

**牧野** 住民力を育てる政策を進めるべきでないか。

## 浜田総務課長

学習の機会等も設け、行政側も住民側も連携をとりながら、地域自治について取り組んでいく。

## 積極的な支援を

## 実行できるよう対応する

## 障害者雇用

**牧野** ちょうど1年前に障害者の雇用と就労の支援ということで質問した。その

時の町長の答弁も含めて、この1年何か動きがあることを期待していたが、その後善処されたのか。

## 浜田総務課長

数字的に雇用率をアップできていない。遅くなっているが、実行できるよう対応していきたい。

**牧野** 町内には3カ所の障害者作業所があるが、通所支援の移送事業を町として考えるべきでないか。

## 岡健康福祉課長

現在事業所が移送サービスをしている経緯があり、また自立支援法の特例措置として19、20年度は助成制度がある。遠

距離の通所への助成は今後報酬等を見ながら協議していきたい。

## 高瀬副町長

四万十町全体の福祉の送迎は、スクーバスの問題等も含め公共交通会議のなかで議論中である。

21年4月に現在の助成制度が廃止されるようなことがあっても、何らかの支援を行うべきではないかと考える。



行政と住民のパートナーシップ